

重要業績指標進捗状況調査票

資料2-2

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和2年度末取組状況			目標値(各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容	R2	R3	R4	R5		
1	3	3-2	総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定	—	策定中(H31)	策定(R2)	策定	達成	令和元年度末に個別施設計画未策定施設の所管部署に対し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を依頼した。この依頼に基づき、令和2年度末までに、小規模施設を除く公共施設について各担当部署において個別施設計画を策定した。	策定	—	—	—	財政部	財産管理活用課
7	2,8	2-6,8-1	徳島市災害廃棄物処理計画の策定	—	策定済(H28)	—	100%	達成	徳島市災害廃棄物処理計画においてはH28年6月に策定済で最終目標値を達成済	—	—	—	—	環境部	環境政策課
8	8	8-1	新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	—	施設整備実施計画及び環境影響評価着手(H31)	工事(造成)の継続	事業の中断、土砂災害に関する調査及び新たな適地調査	要努力	事業を一時中断し、地元住民との意見交換会を開催した。また、土砂災害の危険性に関する調査を実施するとともに新たな適地調査を行った。	施設整備実施計画及び環境影響評価の継続	環境影響評価の継続	工事(造成)の着手	工事(造成)の継続	環境部	環境施設整備室
13	6,8	6-3,8-1	ごみ焼却施設の老朽化対策	—	主要設備の維持補修・整備工事を実施(H31)	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事の実施	順調	焼却施設の性能を維持するための定期補修工事と処理能力の回復を図るための整備工事を計画的に実施した。	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	環境部	東・西部環境事業所施設課
15	8	8-1,8-2	災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	単年	60人(H31)	60人	49人	順調	養成講座修了生及び地域住民に対し、講演会及び実技講座(災害時における車いす援助)を実施した。	60人	60人	60人	60人	健康福祉部	健康福祉政策課
16	8	8-1,8-2	災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画(H29~R3)	—	計画3年目(H31)	計画終了(R3)	計画4年目	順調	災害ボランティアセンターにおいて円滑なボランティア活動が行えるよう、必要な資機材整備を行った。	計画4年目	計画終了	—	—	健康福祉部	健康福祉政策課
17	1,2	1-3,1-4,1-5,2-7	福祉避難所の収容可能人数	累計	1,324人(H31)	1,600人	1,598人	順調	高齢者施設を中心に、視覚・聴覚支援学校や宿泊施設など、希望があった9施設について福祉避難所の指定を行った。	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	健康福祉部	健康福祉政策課
18	1,4	1-3,1-4,1-5,4-2,4-3	避難行動要支援者の個別計画作成者数	累計	755人(H31)	2,000人	1,376人	要努力	加茂名、国府、南井上及び北井上の4地区の要支援者に対し、情報提供の同意及び個別計画策定について依頼するとともに、令和元年度までに依頼した19地区の要支援者のうち、新たに要支援者となった者等に対しても同様に依頼を行った。平成28年度以降、5ヶ年計画で当該通知を対象者に送付しており、令和2年度で市内全地区の対象者に通知を送付した。	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	健康福祉部	健康福祉政策課
19	1,2	1-4,2-6,2-7	予防接種者数・接種率の増加	単年	事業実施中(H31)	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	1期 102.6% 2期 96.3%	順調	広報等で接種勧奨。2期対象者については、広報に加えて、6月に保育所や幼稚園に、11月ごろに就学時健診時にちらしを配付した。また対象者全員に4月に接種勧奨はがきを郵送し、未接種者へはその後3回にわたり接種勧奨はがきを郵送した。	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	子ども未来部	子ども健康課

重要業績指標進捗状況調査票

資料2-2

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和2年度末取組状況				目標値(各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容		R2	R3	R4	R5		
20	5,8	5-1,5-2,8-7	徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	累計	8社(R1.12)	16社	12社	順調	BCP策定支援セミナーを東京海上日動火災保険株式会社と共同開催。(オンライン)参加企業 23社		10社	12社	14社	16社	経済部	経済政策課
21	7	7-6	県単治山事業による治山対策の実施	—	県単治山事業西地地区水路工事の実施(H31)	—	県単治山事業海先地区水路工事の実施	順調	水路工 L=21.8m 秋水柵 N=2箇所		県単治山事業海先地区水路工事の実施	県単治山事業海先地区水路工事の実施	予算と必要性に応じて事業実施	—	経済部	農林水産課
22	5,7	5-5,7-6	中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	累計	399,882㎡(H30)	375,662㎡【740,640㎡】	375,662㎡	順調	事業に取り組む中山間地域4集落の農用地375,662㎡において、適切な農業生産活動及び管理が行われた。		375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡【740,640㎡】	経済部	農林水産課
23	7	7-6	鳥獣侵入防止柵の設置延長	累計	78.5km(H31)	92.0km	86.0km	順調	設置地区数 3地区 受益戸数 27戸 ワイヤーメッシュ柵 L=4,516m ワイヤーメッシュ複合電気柵 L=98m 電気柵3段 L=92m 合計 L=4,706m		85.1km	87.4km	89.7km	92.0km	経済部	農林水産課
25	7	7-6	開設・改良工事の延長	累計	大谷線 L=55 紅葉山線 L=1,261(H31)	大谷線 L=85 紅葉山線 L=1,600(R2終了予定)	大谷線 L=77m 紅葉山線 L=1,600m	順調	大谷線(開設工事)延長L=22m 紅葉山線(舗装工事)終了 施工延長L=104m		大谷線 L=60 紅葉山線 L=1,600(紅葉山線は終了)	大谷線 L=70	大谷線 L=80	大谷線 L=85 紅葉山線 L=1,600(R2終了予定)	経済部	農林水産課
26	7	7-6	機能保全計画に基づく水利施設整備事業(H23~R3)	累計	73.6%(H31)	100%(R2)【事業完了】	95.7%	順調	排水路側壁の整備を行った。		95.6%	100%【事業完了】	—	—	経済部	耕地課
27	8	8-5,8-6	地籍調査進捗率	累計	24.13%(H30)	26.67%	25.43%	順調	大規模災害等により被災した後、速やかな復旧復興に資するため、令和2年度より、調査地区を国府地区から、南海トラフ地震が発生した際の津波浸水想定地域である津田地区に変更した。併せて調査の迅速化を目的とし、調査手法を道路等の官有地と私有地の境を先行して調査する官民境界等先行調査に切り替えた。		25.28%	25.74%	26.20%	26.67%	都市建設部	都市建設政策課
28	6	6-4	事業用地取得率(面積ベース)	累計	81.39%(H31)	100%	89.6%	順調	地権者と交渉を進め、令和3年3月に不動産売買契約を締結した。		86.33%	90.12%	100%	100%	都市建設部	道路建設課
29	1,7	1-1,7-1,7-3	危険な空き家の除却数	累計	131戸(H31)	205戸	173戸	順調	市民等からの空き家に関する相談等に対し現地調査を実施するとともに、長年放置された管理不十分な空き家の所有者等に適切な維持管理を行うよう啓蒙を行った。 また、危険な空き家の所有者等が除去を行う場合にその費用の一部を補助した。		161戸	176戸	191戸	205戸	都市建設部	建築指導課

重要業績指標進捗状況調査票

資料2-2

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和2年度末取組状況			目標値(各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容	R2	R3	R4	R5		
30	1,7	1-1,7-3	既存木造住宅の耐震化率	累計	77.7% (H28)	促進(R5) ⇒100%(R8)	促進	順調	既存木造住宅の耐震化を促進するため所有者等に対しアンケートの実施及び個別相談会を開催し補助制度等の啓発を行った。 また、耐震改修工事等を行う場合にその費用の一部を補助した。	促進	促進	促進	促進(R5) ⇒100%(R8)	都市建設部	建築指導課
31	1	1-1	外壁改修工事実施数	累計	3棟 (H31)	13棟 【16棟】	6棟	順調	外壁の劣化が進んでいる3棟の住宅の外壁改修を実施した。	6棟	7棟	10棟	13棟 【16棟】	都市建設部	住宅課
32	1	1-1	矢三西住宅建替事業	—	建替のための地質調査・基本設計を実施済(H31)	建替完了(R4)	実施設計の完了	順調	矢三西住宅の実実施設計を完了し、建替工事及び工事管理業務を発注し契約を行った。	実施設計の完了	外構工事を除く、建設工事の出来高目標を70%	建替完了	—	都市建設部	住宅課
33	6	6-4	四国横断自動車道周辺対策	累計	整備中(H31)	80%	39%	要努力	周辺対策事業は、川内町米津干拓地区から旭野・小松・下別宮地区の道路・河川・環境などの対策事業を行った。用地買収を順次行い、工事等に伴う詳細設計から現場施工を行った。	48%	71%	80%	80%	都市建設部	広域道整備課
33	6	6-4	四国横断自動車道側道整備	累計	整備中(H31)	100%	41%	順調	側道工事委託先であるNEXCOが高速道路本線部分の工事を優先的に施工しており、側道整備においては川内町米津干拓地区～川内町旭野地区の工事を行った。全体的な工程での進捗ではおおむね順調といえる。	44%	100%	100%	100%	都市建設部	広域道整備課
33	6	6-4	徳島環状道路周辺対策	—	整備中(H31)	—	—	—	用地取得できる見込みがたたないため、事業の整備計画を立てる事ができない。	—	—	—	—	都市建設部	広域道整備課
34	1,2,5,6,8	1-1,2-1, 2-2,2-4, 2-5,5-5, 6-4,8-5	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	累計	66% (H31)	82%	73%	順調	「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、対象橋りょうの耐震化対策を実施した。	73%	76%	79%	82%	都市建設部	道路建設課
35	9	1-1,2-1, 2-2,2-4, 2-5,5-5, 6-4,8-5	長寿命化対策の橋りょう数	累計	11橋 (R2)	149橋	45橋	要努力	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、対象橋りょうの長寿命化対策を実施した。	46橋	76橋	110橋	149橋	都市建設部 経済部	道路建設課 道路維持課 耕地課
38	2,5,6,8	2-1,2-2, 2-4,2-5, 5-5,6-4, 8-5	道路ストック点検の進捗率	累計	44% (H30)	100%	63%	順調	令和3年3月に道路附属物である道路照明施設154基の点検を完了したことにより、道路ストック点検の進捗率は63%となった。	60%	70%	80%	100%	都市建設部	道路維持課
39	2,6	2-6,6-3, 6-5	下水道施設の地震・津波対策	—	耐震・耐津波診断の実施(H31)	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波化計画の策定 耐震・耐津波診断の実施	順調	・下水道施設の効果的・効率的な地震・津波対策を推進するため、令和2年12月に公共下水道の処理場・ポンプ場施設に係る耐震・耐津波化計画を策定した。 ・八万ポンプ場の耐震・耐津波診断を実施した。	耐震・耐津波化計画の策定	耐震・耐津波対策工事の設計	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	上下水道局 都市建設部	下水道整備課 河川水路課

重要業績指標進捗状況調査票

資料 2 - 2

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和2年度末取組状況			目標値 (各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容	R2	R3	R4	R5		
40	1	1-4	都市浸水対策達成率	累計	71.8% (H30末)	72.7% 【73.4%】	74.1%	達成	・徳島市公共下水道北部処理区渭北分区での管渠整備 (0.77ha) や北部排水区住吉分区の雨水施設計画を変更する事業認可を取得し、既存排水機場や水路等を公共下水道施設として位置付けたことにより、都市浸水対策達成率は令和2年度末で74.1%となった。(都市下水道係整備：田宮西1.16ha、八万南0.11haを含む) ・田宮西・八万南・国府東都市下水道において函渠整備を行った。	72.1%	72.3%	72.5%	72.7% 【73.4%】	上下水道局 都市建設部	下水道整備課 河川水路課
41	9	2-6,6-3, 6-5	長寿命化計画 (H25～H31) に基づく改築工事の進捗率	累計	80% (H30)	80%	80%	達成	平成31年度からの繰り越し工事として、長寿命化計画に基づく改築工事を実施 (昭和ポンプ場・福島ポンプ場他)	80%	80%	80%	80%	上下水道局	下水道整備課
41	9	2-6,6-3, 6-5	公共下水道ストックマネジメント計画 (R1～R5) に基づく改築工事の進捗率	累計	0% (H31)	100%	2%	要努力	管渠については、令和2年4～12月にかけて下水管渠改築設計業務を委託し、令和3年1～3月に下水管渠改築工事 (0.09km) を実施したことにより、管渠改築工事の進捗率は令和2年度末で3%となった (管渠改築計画：3.58km)。 設備については、設計が完了したのから順次工事発注に着手し、全10施設 (工事発注件数としては7件) のうち1施設が完成。(8施設は繰越、1施設は入札不調により未実施) 令和2年度末の進捗率は2%。(計画：全54施設)	25%	50%	75%	100%	上下水道局	下水道整備課
41	9	6-5	都市下水道ストックマネジメント計画 (R1～R5) の策定数	累計	2 (R2)	4	2	順調	令和3年度に予定している1施設のストックマネジメント計画策定のための準備作業を実施した。	2	3	3	4	都市建設部	河川水路課
45	1	1-3	津波避難施設整備	累計	7箇所 (H31)	10箇所	9箇所	順調	高速道路の法面を活用した津波避難施設2か所 (川内町旭野北・旭野南) を新たに整備するとともに、既設津波避難施設4か所 (川内町大松・加賀須野・平石夷野・北原) についても点検及び維持管理を行い、施設の機能維持を図った。	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	危機管理局	危機管理課
47	1	1-1,1-3	家具転倒防止対策事業実施世帯数	累計	840世帯 (H30)	推進	20件	順調	家具等転倒防止器具を自身で取り付けることが難しい高齢者や障害者のいる世帯に、地震の際の家具等の転倒による被害を防止・軽減することを目的として、取付を支援した。広報とくしま、市政だより、ホームページで広報を行うほか、市民防災訓練などの機会を捉えて周知しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、申請が減少したと思われる。	推進	推進	推進	推進	危機管理局	防災対策課

重要業績指標進捗状況調査票

資料 2 - 2

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和 2 年度末取組状況			目標値 (各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容	R2	R3	R4	R5		
49	1,2,4	1-3,1-4, 1-5,2-2, 4-1,4-2, 4-3	通信機器のデジタル化率	累計	47.1%(R1) 【48%(R1)】	100%	47.1%	順調	公共通信や他営通信が不通となるような大規模災害発災直後にも人命救助活動等に空白の時間が生じないよう災害に強い独自通信網を整備する必要がある。デジタル防災行政無線へと更新し、市内一円をデジタル通信網でカバーすることにより直接通信が可能で、複数回線使用が可能な災害に強い自営通信システムを構築することが可能であることから、無線業者からの情報収集など、導入に向けた検討を行った。	47.1%	47.1%	100%	100%	危機管理局	防災対策課
50	2	2-1	備蓄食料数（流通備蓄除く）	単年	117,000食 (H31)	117,000食	117,000食	達成	県災害時相互応援連絡協議会が策定した「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づき、避難所における被災者が必要な1日分を備蓄目標として、各指定避難所に分散備蓄をしている。賞味期限が5年であることから、賞味期限が残り1年となった備蓄食料の更新を行った。	117,000食	117,000食	117,000食	117,000食	危機管理局	防災対策課
51	9	1-1,1-2, 1-3,1-4 1-5	自主防災組織結成率	累計	45.7% 【45.7%(R1)】	47.0%	44.1%	要努力	自主防災組織の結成促進のため、自主防災組織に加入していない世帯について、地域の自主防災連合組織が開催する避難訓練や防災訓練への参加を呼びかけてもらうとともに、町内会・自治会等を対象に自主防災組織結成促進のための研修会を実施するなど、自主防災組織の結成促進に努めた。	45.8%	46.0%	46.5%	47.0%	危機管理局	防災対策課
51	9	1-1,1-2, 1-3,1-4, 1-5	地区自主防災連合組織結成状況（全29組織）	累計	28組織 (H31)	29組織	28組織	順調	個々の自主防災組織の充実及び活性化を図るため、未結成地区のコミュニティ協議会と協議し、小学校区を単位とした地区自主防災連合組織の結成促進に努めた。	29組織	29組織	29組織	29組織	危機管理局 消防局	防災対策課 予防課
52	2	2-1,2-2, 2-4,2-6, 2-7	資機材備蓄施設数	累計	81施設 (R1)	91施設 【90施設】	87施設	順調	指定避難所として指定した資機材未整備の避難所5施設（城東高校、城南高校、城北高校、徳島大学常三島体育館、文学書道館）において、指定避難所としての機能を有するための施設とするため、必要な備蓄物資の整備を行った。	86施設	91施設	91施設	91施設 【90施設】	危機管理局	防災対策課
52	2	2-1,2-2, 2-4,2-6, 2-7	災害用簡易トイレ備蓄数	累計	1,890基 (R1)	2,205基	2,205基	達成	指定避難所となるコミュニティセンター等27施設に災害用簡易トイレを各5基備蓄するとともに、指定避難所として指定した資機材未整備の避難所5施設に各30基備蓄した。これにより、令和2年度までの災害用簡易トイレ備蓄数は、指定避難所87施設2,205基となり、徳島市災害時のトイレ確保・管理計画の最終目標値を達成した。	2,175基	2,205基	2,205基	2,205基	危機管理局	防災対策課

重要業績指標進捗状況調査票

資料 2 - 2

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和2年度末取組状況			目標値 (各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容	R2	R3	R4	R5		
54	1	1-3	避難支援マップ作成数 (全体30地区) 【地震津波避難支援マップ作成数 (全体30地区)】	累計	19地区(R1) 【18地区(R1)】	26地区	20地区	順調	2地区において、避難支援マップの作成を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、上半期は事業を実施せず、下半期1地区において、感染症対策を取りながら避難支援マップの作成を支援した。	20地区	22地区	24地区	26地区	危機管理局	防災対策課
55	1	1-3	地区別津波避難計画策定数 (全19地区)	累計	11地区 (R1)	17地区 【19地区】	11地区	順調	令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を実施しないこととしたが、次年度以降に事業をスムーズに進めるため、地区代表者との打合せを実施した。なお、本事業については、津波避難困難地域である19地区の協議会で毎年2地区について策定を支援することとしており、令和元年度までに11地区の協議会で地区別津波避難計画を策定している。	11地区	13地区	15地区	17地区 【19地区】	危機管理局	防災対策課
57	9	2-7,3-2	避難所運営訓練実施地区数	累計	6地区 (R1)	12地区 【14地区】	6地区	順調	2地区において、避難所運営訓練を主体とした市民総合防災訓練を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域と協議した結果、今年度は実施しないこととした。なお、代替訓練として、地域の代表者と新型コロナウイルス等感染症対策避難所運営訓練を市役所大会議室等で実施した。	6地区	8地区	10地区	12地区 【14地区】	危機管理局	防災対策課
58	1	1-1,1-2,1-3	機能別消防団員の充足率	累計	25% (H31)	100%	61%	要努力	広報紙、ホームページによる広報のほか、ポスター、リーフレットを市内の大学に配置し機能別団員募集の広報を実施した。	100%	100%	100%	100%	消防局	総務課
59	1	1-1	徳島県内消防広域化の進捗状況	—	13本部 (H31)	継続	継続	順調	県が主催する検討会に参加し、広域化による消防力の維持・強化に対する効果や諸課題などの分析、検討を図った。	継続	継続	継続	継続	消防局	総務課
60	2,3	2-3,3-2	消防局施設管理計画の策定	—	未策定 (H31)	策定(R2)	策定	達成	8月に「徳島市消防局個別施設計画」を策定したことにより、本施策は達成となった。	策定	—	—	—	消防局	総務課
61	9	1-1	市民による CPR (心肺蘇生法) 実施率	単年	45% (H31)	60%以上	56%	順調	各種応急手当の講習会において応急手当の重要性についての普及啓発活動を実施するとともに、119番通報において応急手当が必要であると判断された場合は、積極的に応急手当の実施について協力依頼を行ったことにより令和2年度は56%の実施率に至った。	45%	50%	55%	60%以上	消防局	警防課

重要業績指標進捗状況調査票

資料 2 - 2

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和2年度末取組状況			目標値 (各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容	R2	R3	R4	R5		
62	9	1-1	(応急手当の普及啓発活動) 小・中学校 (指定学年) の実施率	単年	単年度での実施率 100%(H31)	単年度での実施率100%	0%	要努力	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度については関係部局と協議し、事業を中止したため達成度は0%となった。	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	消防局	警防課
63	2,7	2-3,7-1	消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画	累計	40% (H31)	100%	68%	順調	整備計画に基づき、救命胴衣434着、上下型防火衣10着、チェーンソー防護衣48着を整備したほか、デジタル簡易無線機145機を更新したことにより整備率は令和2年度末で68%となった。	63%	77%	90%	100%	消防局	警防課
64	1,2,7	1-2,2-3,7-1	緊急消防援助隊登録数	単年	—	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1	救助隊+1 救急隊+1	順調	令和2年度については、当初の計画を変更し、西消防署水難救助車及び国府出張所救急車の車両更新に伴い救助隊(1隊)、救急隊(1隊)を緊急消防援助隊に登録した。	消火隊+2	消火隊+2、救助隊+1、救急隊+1	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1	消防局	警防課
65	1,7	1-2,7-1	耐震性貯水槽の整備	累計	3基 (H31)	10~14基	3基	順調	計画を進める上で必要となる、市立中学校敷地内の設置場所及び優先順位の検討を実施。	3基	6基	9基	10~14基	消防局	警防課
66	1	1-1	通信指令センターの一本化 (共同運用) の進捗状況	—	—	継続	継続	順調	徳島県が推進する通信指令センターの共同運用が、本市にとって有益であるか調査研究を継続している。	継続	継続	継続	継続	消防局	通信指令課
67	1,2	1-1,1-2,1-3,1-5,2-4	多言語通訳体制の活用実績	—	0件 (H31)	広報促進	10件	順調	三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報を行った。	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	消防局	通信指令課
68	1,4	1-3,1-4,1-5,4-2,4-3	防災行政無線 (同報系) 更新基本計画の改定	—	—	見直し(R2)	100% (見直し)	達成	防災行政無線 (同報系) 更新基本計画の改定を行った。	見直し	—	—	—	消防局	通信指令課
69	1	1-1,1-2,1-3,1-5	NET119 緊急通報システムへの登録者数	累計	90人 (H31)	100人	93人	順調	新規登録や取消により随時増減のある登録者数を増加させるよう広報を行った。	92人	94人	97人	100人	消防局	通信指令課
70	9	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,7-1,8-2	移動消防署の実施	単年	11校(H30) 小学校33校を3年間のローリング方式で実施	実施率100% (10校)	実施率0%	要努力	新型コロナ感染拡大の影響を受け、計画していた事業は実施できなかった。	中止	実施率100% (12校)	実施率100% (11校)	実施率100% (10校)	消防局	予防課

重要業績指標進捗状況調査票

資料 2 - 2

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和 2 年度末取組状況			目標値 (各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容	R2	R3	R4	R5		
71	9	1-1,1-2, 1-3,1-4, 1-5,8-2	市民防災指導員活用実績	単年	125人 (H31)	120人	45人	要努力	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地域での各種訓練や研修会等については縮小及び中止されたが、各種訓練等へ補助者等として45人を活用した。	中止	120人	120人	120人	消防局	予防課
72	1,7	1-2,7-1	住宅用火災警報器の設置率	累計	81.3% (H31)	95%	87.5%	順調	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、計画していた研修会の中止や防災訓練が自主訓練となったことから、職員による普及啓発が一部実施できなかった。広報紙やホームページを活用した広報を実施するとともに事業所や大型店舗と連携・協力し広報活動を実施したことにより、設置率87.5%となった。	89%	91%	93%	95%	消防局	予防課
73	9	1-1,1-2, 1-3,1-4, 1-5,2-3, 7-1,8-2	市民を対象とした防火・防災教室（講演等）実施状況	単年	41,485人 (H30)	50,000人	6,775人	要努力	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地域での各種訓練や研修会等については縮小及び中止されたが、可能な限り職員が出向し防火・防災教室等については、6,775人が参加した。	中止	50,000人	50,000人	50,000人	消防局	予防課
74	9	5-4	指定金融機関との連携取組の推進	—	—	指定金融機関（阿波銀行）が策定したBCPと本市の業務の連携関係を確認する (R4)	—	順調	令和2年9月に徳島県主催の大規模災害時資金安定供給連携協議会に出席した。 また、11月に実施された資金安定供給訓練に会計管理者と会計課職員1名、担当課職員1名が参加した。 なお、県が進める指定金融機関との連携について、大規模災害時資金安定供給連携協議会等において情報交換を行いながら、本市と指定金融機関との連携関係の確認を進めていく。このことから取組内容を数値化することはできない。	—	—	指定金融機関（阿波銀行）が策定したBCPと本市の業務の連携関係を確認する	—	会計管理者	会計課
75	9	2-7,3-2	学校施設の長寿命化計画策定	—	策定中 (H31)	策定済(R2) 【策定】	策定	達成	令和2年度の策定を目標としていたが、令和元年度末に策定することができた。	策定済 【策定】	—	—	—	教育委員会	総務課
76	1	1-1	小・中学校、幼稚園施設の耐震化率	累計	100% (H31)	—	100%	達成	令和元年度（平成31年度）には、小・中学校、幼稚園の校舎・体育館等の建物について耐震化を完了していたことから、今後の課題となる老朽化が進行している建物等への対策として、令和2年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づく長寿命化改修工事の実施設計を行い、学校施設の長寿命化に向けた取組みの準備を行った。	—	—	—	—	教育委員会	総務課
77	1,7	1-1,7-3	学校施設における安全対策の必要なブロック塀の全長	—	6,302m (H31)	0m	981m	順調	H31年度当初は安全対策に必要なブロック塀の全長が6,302mであったが、令和2年度に実施したブロック塀改修工事により981mにすることができた。	981m	654m	327m	0m	教育委員会	総務課

重要業績指標進捗状況調査票

資料2-2

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和2年度末取組状況			目標値(各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容	R2	R3	R4	R5		
78	9	8-2	中学校に「防災クラブ」を設置(市立中学校15校)	累計	11校(H31)	15校	11校	順調	令和2年度を取組内容 令和2年度は新たに徳島中学校に防災クラブを設置し避難所設営体験や学校防災避難訓練などの活動をおこなった。また、津田中学校でも防災学習教室の設置など令和元年度に引き続き防災クラブ活動を実施した。平成25年度からの実施校は11校となった。	11校	13校	14校	15校	教育委員会	学校教育課
79	2	2-5	非常用発電機用燃料(A重油)備蓄量	維持	1.5日分(H31)	3.0日分	1.5日分	要努力	設計事務所に基本設計業務、実施設計業務、積算業務を委託し、設計業務を完了した。入札公告を行い、一般競争入札にて施工業者を決定した。工事請負契約を締結し、着工した。	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	病院局	総務管理課
79	2	2-5	上水受水槽保有水量	維持	1.0日分(H31)	3.0日分	1.0日分	要努力	設計事務所に基本設計業務、実施設計業務、積算業務を委託し、設計業務を完了した。入札公告を行い、一般競争入札にて施工業者を決定した。工事請負契約を締結し、着工した。	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	病院局	総務管理課
80	2	2-5	災害用備蓄品(3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品の確保)	維持	確保(H31)	3.0日分【確保】	3.0日分	順調	賞味期限の切れた備蓄食料の買い替えを行った。また、DMATメンバーや災害対策委員会委員と災害時に必要な物品を検討し、簡易ベッド等の整備を行った。	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分【確保】	病院局	総務管理課
81	3	3-2	水道管理施設の耐震化率	累計	66.7%(H31)	100%	66.7%	順調	水道庁舎建設を目的としたDB発注に向けたアドバイザー業務発注。	66.7%	66.7%	66.7%	100%	上下水道局	水道整備課
82	2,6	2-1,6-1,6-2	管路の耐震管率【水道管路耐震化率】	累計	35.2%(H31)	41.6%	37%	順調	R2管路更新延長12,133m(耐震管)更新率1.02%	38.3%	39.4%	40.4%	41.6%	上下水道局	水道整備課
83	6	6-2	浄水施設の耐震化率	累計	28.3%(H31)	37.2%	37.2%	達成	令和2年8月に改良工事を実施し、令和2年12月に完了したことにより耐震化率は令和2年度末で37.2%となった。	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	上下水道局	浄水課
84	2	2-6	新型コロナウイルス感染者の集団発生箇所数(民間教育・保育施設)	累計	0箇所(R2)	0箇所	0箇所	順調	各民間教育・保育施設等において、施設の実情にあった新型コロナウイルス感染予防策(手洗いの徹底や換気の実施及び職員への研修等)を徹底するとともに、本市も国の補助等を活用し、新型コロナウイルス感染予防資器材の購入に必要な経費の補助を実施することで、ソフト・ハード両面にわたる対策を進めてきた。	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	子ども未来部	子ども政策課
85	1,7	1-4,7-4	ため池ハザードマップの作成件数	累計	44箇所(R2)	56箇所(R2)	56箇所	達成	令和2年度に12箇所のため池のハザードマップを作成した。	56箇所	—	—	—	経済部	耕地課

重要業績指標進捗状況調査票

資料 2 - 2

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和2年度末取組状況			目標値 (各年度末)				部局	課
							実績	達成度	取組内容	R2	R3	R4	R5		
87	1,2,6	1-1,2-1, 2-2,2-4, 6-4	無電柱化した市道の延長	累計	4.9km (R2)	計画促進	4.9km	順調	次期無電柱化事業に向けた調査研究を行った。	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	都市建設部	道路建設課
88	9	1-1,2-1, 6-4,8-5	災害対策連絡所への避難道路点検の進捗率	累計	0% (R2)	100%	0%	順調	令和2年度において新規施策として災害対策連絡所への避難道路点検を計画した。	0%	32%	64%	100%	都市建設部	道路維持課
92	1,7	1-3,1-4, 1-5,7-4	最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成・更新率	累計	60% (R2)	100%(R3)	80%	順調	洪水・高潮ハザードマップのデータを作成し、迅速かつ円滑な避難を図るため居住地における災害リスク等の周知・啓発を実施するとともに、次年度の冊子全戸配布に向けての準備を行った。	60%	100%	—	—	危機管理局	危機管理課
93	1	1-3,1-4	津波避難施設への避難誘導標識の設置率	累計	66% (R2)	100%(R2)	100%	達成	津波避難施設（川内町・大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野北・旭野南）について、地域住民等の円滑な避難に資する誘導標識を設置した。	100%	—	—	—	危機管理局	危機管理課
96	2	2-6,2-7	感染症対策関連用品備蓄施設数	累計	0施設 (R2)	91施設(R2)	91施設	達成	災害が発生し、避難所を開設する場合には、避難所での3密の回避や衛生対策を徹底するなど、感染症対策に万全を期す必要があることから、全ての指定避難所91施設に非接触型体温計や防護服セット、パーティションテント等の感染症対策関連用品を備蓄した。	91施設	—	—	—	危機管理局	防災対策課